

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社 中央 倉庫 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所市場第2部  
 コード番号 9319 本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.chuosoko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 湯浅 康平  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 廣次 TEL(075)313-6151  
 決算取締役会開催日 平成17年11月22日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月6日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,170	(0.4)	815	(15.9)	861	(14.1)
16年9月中間期	11,217	(4.8)	969	(11.8)	1,002	(10.8)
17年3月期	22,303		1,789		1,846	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	457	(8.9)	22	50
16年9月中間期	420	(32.6)	20	60
17年3月期	930		44	51

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 20,343,627株 16年9月中間期 20,396,923株 17年3月期 20,391,474株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	50		
16年9月中間期	12	50		
17年3月期			25	00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	36,674	30,184	82.3	1,498 78
16年9月中間期	34,672	29,087	83.9	1,426 54
17年3月期	35,540	29,688	83.5	1,455 44

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 20,139,580株 16年9月中間期 20,390,366株 17年3月期 20,382,346株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 325,317株 16年9月中間期 74,531株 17年3月期 82,551株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金			
				期 末			
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
	22,500	1,780	1,500	12	50	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円 48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,464	33.1	10,785	29.4	11,176	31.4
1. 現金及び預金	7,431		6,759		7,169	
2. 受取手形	660		619		624	
3. 営業未収金	2,834		2,914		2,893	
4. 梱包資材	11		13		12	
5. 繰延税金資産	141		137		125	
6. その他	386		344		353	
7. 貸倒引当金	1		2		2	
固定資産	23,207	66.9	25,888	70.6	24,364	68.6
1. 有形固定資産	18,885	54.4	19,453	53.0	19,042	53.6
(1) 建物	9,923		10,361		10,134	
(2) 土地	7,900		7,900		7,900	
(3) その他	1,061		1,191		1,007	
2. 無形固定資産	64	0.2	60	0.2	56	0.2
3. 投資その他の資産	4,258	12.3	6,374	17.4	5,265	14.8
(1) 投資有価証券	3,885		6,012		4,908	
(2) その他	402		392		385	
(3) 貸倒引当金	29		31		28	
資産合計	34,672	100.0	36,674	100.0	35,540	100.0

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		4,358	12.6	4,544	12.4	4,255	12.0
1. 支払手形		9		9		9	
2. 営業未払金		1,275		1,309		1,377	
3. 短期借入金		1,250		1,250		1,250	
4. 一年以内返済予定 の長期借入金		718		666		687	
5. 未払法人税等		386		363		195	
6. 賞与引当金		235		230		230	
7. その他		484		714		505	
固定負債		1,226	3.5	1,945	5.3	1,596	4.5
1. 長期借入金		570		594		638	
2. 繰延税金負債		379		1,068		665	
3. 退職給付引当金		86		97		103	
4. その他		188		185		188	
負債合計		5,584	16.1	6,489	17.7	5,852	16.5
(資本の部)							
資本金		2,734	7.9	2,734	7.5	2,734	7.7
資本剰余金		2,263	6.5	2,263	6.1	2,263	6.4
1. 資本準備金		2,263		2,263		2,263	
利益剰余金		23,279	67.1	23,714	64.7	23,535	66.2
1. 利益準備金		442		442		442	
2. 任意積立金		20,647		21,313		20,647	
3. 中間(当期)未処分利益		2,189		1,958		2,445	
その他有価証券評価差額金		873	2.5	1,843	5.0	1,228	3.4
自己株式		63	0.1	371	1.0	72	0.2
資本合計		29,087	83.9	30,184	82.3	29,688	83.5
負債及び資本合計		34,672	100.0	36,674	100.0	35,540	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
営業収益		11,217	100.0	11,170	100.0	22,303	100.0
営業原価		9,970	88.9	10,077	90.2	19,936	89.4
営業総利益		1,246	11.1	1,093	9.8	2,367	10.6
販売費及び一般管理費		277	2.5	277	2.5	578	2.6
営業利益		969	8.6	815	7.3	1,789	8.0
営業外収益		52	0.5	65	0.6	95	0.5
営業外費用		19	0.2	19	0.2	39	0.2
経常利益		1,002	8.9	861	7.7	1,846	8.3
特別利益		22	0.2	1	0.0	163	0.7
特別損失		288	2.5	82	0.7	400	1.8
税引前中間(当期)純利益		736	6.6	780	7.0	1,609	7.2
法人税、住民税及び事業税		380	3.4	348	3.1	681	3.0
法人税等調整額		64	0.5	26	0.2	3	0.0
中間(当期)純利益		420	3.7	457	4.1	930	4.2
前期繰越利益		1,519		1,501		1,519	
退職慰労準備金取崩額		250		-		250	
中間配当額		-		-		254	
中間(当期)未処分利益		2,189		1,958		2,445	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 梱包資材 …… 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われております(14年～50年)が、改正前の耐用年数(15年～65年)を継続して適用しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,909 百万円	16,418 百万円	16,195 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	1,265 百万円	1,536 百万円	1,322 百万円
土地	936 百万円	936 百万円	936 百万円
投資有価証券	4 百万円	- 百万円	- 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	400 百万円	400 百万円	400 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	610 百万円	555 百万円	583 百万円
長期借入金	350 百万円	404 百万円	424 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	420 百万円	445 百万円	878 百万円
無形固定資産	1 百万円	1 百万円	2 百万円
2. 営業外収益の主な内容			
受取利息及び受取配当金	37 百万円	48 百万円	55 百万円
3. 営業外費用の主な内容			
支払利息	17 百万円	16 百万円	35 百万円
4. 特別利益の主な内容			
投資有価証券売却益	22 百万円	- 百万円	163 百万円
貸倒引当金戻入益	0 百万円	1 百万円	0 百万円
5. 特別損失の主な内容			
固定資産除売却損	18 百万円	75 百万円	105 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	6 百万円	- 百万円
退職給付会計基準変更時差異処理額	19 百万円	- 百万円	38 百万円
役員退職慰労金	250 百万円	- 百万円	250 百万円

(リース取引関係) 前中間会計期間 当中間会計期間 前事業年度  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)
取得価額相当額	257 百万円	197 百万円	240 百万円
減価償却累計額相当額	157 百万円	121 百万円	164 百万円
中間期末(期末)残高相当額	100 百万円	75 百万円	75 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等  
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1	年	内	46 百万円	26 百万円	33 百万円
1	年	超	54 百万円	49 百万円	41 百万円
合	計		100 百万円	75 百万円	75 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	31 百万円	22 百万円	56 百万円
減価償却費相当額	31 百万円	22 百万円	56 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 減損損失について

当中間会計期間において、リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。